

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,156,033	2,370,061	10,729,858
経常利益又は経常損失() (千円)	19,114	48,337	562,836
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	16,111	20,018	236,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,479	94,011	336,337
純資産額 (千円)	6,959,024	7,588,564	7,683,789
総資産額 (千円)	15,174,450	15,942,799	14,909,917
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.04	0.04	0.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	30.4	32.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 平成26年3月期において、新たに(株)ユタカフードパック及び秋田電子(株)を連結範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げにより景気は一時的に落ち込むものの、その後は世界経済の持ち直しによる輸出の増加や設備投資の増加などにより景気は穏やかに回復すると予想されます。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、製造供給事業が堅調に推移した結果、2,370百万円と前年同四半期に比べ214百万円(9.9%)増加しました。しかし、今後積極的に事業展開を行っていくプリント基板事業拡大のため、他社より人材引受を行い先行的にかかる費用が増加しました。そのため営業損失は、33百万円(前年同四半期営業損失15百万円)となりました。また、前年同四半期に黒字であった持分法適用関連会社が当四半期では赤字を計上したことを主要因として、経常損失は、48百万円(前年同四半期経常利益19百万円)、四半期純損失は、20百万円(前年同四半期純利益16百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、依然として下半期に業績が集中する傾向にはあるもののプリント基板事業の業績が拡大したため、売上高は743百万円と前年同四半期に比べ200百万円増加し、セグメント損失は、7百万円(前年同四半期セグメント損失31百万円)となりました。当該事業は、通年を通して堅調に推移するものと想定しております。

住宅関連事業

本事業においては、防蟻・断熱工事の増加により、売上高は1,627百万円と前年同四半期に比べ82百万円増加しました。また、積極的な事業展開をはかっていくための人件費が増加したことを主要因として、セグメント損失は79百万円(前年同四半期セグメント損失19百万円)となりました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は135百万円と前年同四半期に比べ2百万円増加し、セグメント利益も、48百万円と前年同四半期に比べ7百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、15,942百万円となりました。主な要因は、マンションの竣工に伴いたな卸資産が増加したことなどによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、1,128百万円増加し、8,354百万円となりました。主な要因は、マンション建設の支払時期の関係上一時的に支払手形及び買掛金等が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、7,588百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	450,993,208	-	2,077	-	973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 860,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,292,000	449,292	(注1)
単元未満株式	普通株式 841,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,292	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	860,000	-	860,000	0.19
計	-	860,000	-	860,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,284	1,050,081
受取手形及び売掛金	1,129,158	1,154,636
たな卸資産	4,192,876	4,730,360
短期貸付金	72,305	455,849
繰延税金資産	38,790	45,914
その他	404,322	450,724
貸倒引当金	32,613	34,800
流動資産合計	6,761,125	7,852,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,415,532	2,415,532
機械装置及び運搬具	809,363	819,769
土地	4,000,426	4,000,426
建設仮勘定	59,417	92,539
その他	120,641	120,641
減価償却累計額	2,178,184	2,218,173
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	4,996,894	5,000,433
無形固定資産		
借地権	314,220	314,220
その他	28,086	27,913
無形固定資産合計	342,306	342,133
投資その他の資産		
投資有価証券	33,895	33,889
関係会社株式	2,152,005	2,112,136
長期貸付金	30,425	38,619
差入保証金	426,035	411,069
繰延税金資産	16,847	1,913
その他	171,131	171,822
貸倒引当金	20,750	21,983
投資その他の資産合計	2,809,591	2,747,466
固定資産合計	8,148,792	8,090,033
資産合計	14,909,917	15,942,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493,383	1,934,021
短期借入金	899,033	1,514,274
1年内返済予定の長期借入金	673,247	661,672
1年内償還予定の社債	74,000	74,000
未払金	205,218	183,349
未成工事受入金	197,151	218,893
未払法人税等	162,131	48,059
完成工事補償引当金	33,148	32,049
賞与引当金	24,730	60,350
繰延税金負債	2,014	3,225
その他	585,512	681,177
流動負債合計	4,349,573	5,411,074
固定負債		
社債	196,000	183,000
長期借入金	1,775,615	1,902,522
繰延税金負債	204,675	189,427
退職給付に係る負債	9,379	9,379
負ののれん	200,829	196,721
その他	490,055	462,109
固定負債合計	2,876,555	2,943,161
負債合計	7,226,128	8,354,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,809	973,816
利益剰余金	1,896,329	1,867,196
自己株式	18,673	18,696
株主資本合計	4,929,231	4,900,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,487	54,241
退職給付に係る調整累計額	6,559	5,960
その他の包括利益累計額合計	46,927	48,280
少数株主持分	2,801,485	2,736,762
純資産合計	7,683,789	7,588,564
負債純資産合計	14,909,917	15,942,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,156,033	2,370,061
売上原価	1,415,080	1,518,530
売上総利益	740,953	851,530
販売費及び一般管理費	756,673	885,230
営業損失()	15,720	33,700
営業外収益		
受取利息	492	760
受取配当金	803	1,952
負ののれん償却額	5,476	5,476
持分法による投資利益	40,101	-
償却債権取立益	-	11,043
その他	19,708	16,963
営業外収益合計	66,581	36,197
営業外費用		
支払利息	22,260	22,063
持分法による投資損失	-	16,953
その他	9,485	11,818
営業外費用合計	31,746	50,835
経常利益又は経常損失()	19,114	48,337
特別利益		
固定資産売却益	299	-
特別利益合計	299	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,414	48,337
法人税、住民税及び事業税	52,690	50,586
法人税等調整額	12,715	6,264
法人税等合計	39,974	44,321
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,560	92,659
少数株主損失()	36,671	72,640
四半期純利益又は四半期純損失()	16,111	20,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,560	92,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	3
退職給付に係る調整額	-	72
持分法適用会社に対する持分相当額	1,959	1,421
その他の包括利益合計	1,919	1,352
四半期包括利益	22,479	94,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,191	21,370
少数株主に係る四半期包括利益	36,670	72,640

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	459,555千円	483,941千円
受取手形裏書譲渡高	36,960千円	45,987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	38,024千円	40,551千円
のれんの償却額	2,141千円	1,368千円
負ののれんの償却額	5,476千円	5,476千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	540,385	1,531,349	84,299	2,156,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,487	13,688	48,853	65,028
計	542,872	1,545,037	133,152	2,221,061
セグメント利益又は損失()	31,943	19,190	41,581	9,552

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,552
セグメント間取引消去	4,025
のれんの償却額	2,141
四半期連結損益計算書の営業損失()	15,720

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	669,120	1,614,150	86,790	2,370,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,001	13,730	48,887	136,619
計	743,122	1,627,880	135,678	2,506,680
セグメント利益又は損失()	7,874	79,424	48,858	38,440

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	38,440
セグメント間取引消去	6,108
のれんの償却額	1,368
四半期連結損益計算書の営業損失()	33,700

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円4銭	0円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,111	20,018
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	16,111	20,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,143	450,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安田 裕	印
業務執行社員	公認会計士	加悦正史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。